

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
週前半は、国内政治の不透明感による株価下落局面は通過したとの見方や米半導体株高などを受け、国内株式市場は上昇しましたが、週後半は、米ハイテク株安や31日の日銀金融政策決定会合後の記者会見での植田日銀総裁の発言から追加利上げ観測が強まったことで株価は下落し、上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2024年10月）

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、円高の動きが輸出企業の先行きに対する懸念材料とみられますが、堅調な設備投資や実質賃金がプラスに転じたことを受けた個人消費の回復を背景に、全般的に改善傾向が続くとみています。国内株式相場は、賃金の上昇が個人消費を支える中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大幅利下げを受けた米国景気が軟着陸するとの見方も支援材料とみられ、次第に下値を切り上げる展開になるとみています。ただし、日米政局を巡る動向次第で変動率が高まる可能性はあります。

	11月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,644.26	0.99%	▲1.73%	▲3.12%	14.44%
日経平均株価	38,053.67	0.37%	▲1.55%	▲0.58%	20.42%

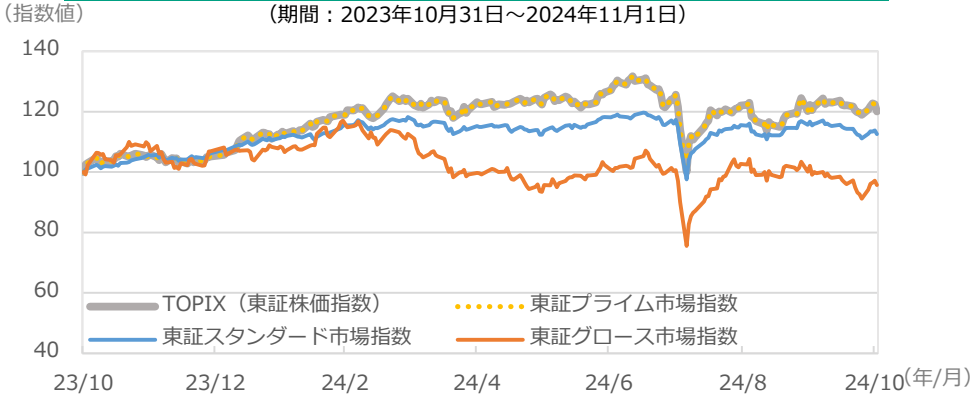
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202410_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

米IT大手の決算発表が市場予想を下回ったことや31日発表の米9月PCE（個人消費支出）のエネルギーと食品を除くコア指数が市場予想を上回り、インフレへの懸念が高まったことから株価は下落しました。その後、1日発表の米雇用統計やISM製造業景況指数が市場予想を下回り利下げへの期待が高まったことや米テクノロジー大手の決算が好感されたことで株価は上昇し、下落幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2024年10月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるもののFRB（米国連邦準備制度理事会）による大幅利下げが米国個人消費にはプラスとなり、底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、大統領選挙の動向次第で変動率が高まる可能性はありますが、FRBによる景気や雇用に配慮した大幅利下げによって企業業績に対する懸念は後退しており、当面は経済指標を注視しつつ下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、ドイツを中心とした景気に対する先行き不透明感が残りますが、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測に支えられ、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

	11月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,728.80	▲1.37%	0.35%	14.16%	35.18%
NYダウ	42,052.19	▲0.15%	▲0.25%	10.95%	26.38%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

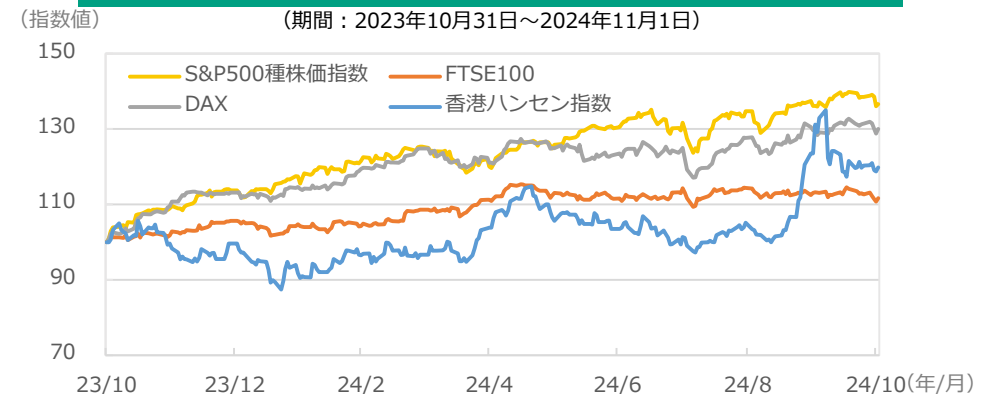
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202410_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。
衆院選で与党の獲得議席が過半数割れとなったことを受け、政権維持のために野党と連携することによる財政拡張懸念が意識され、債券は売られました。その後は日銀金融政策決定会合後の記者会見での植田日銀総裁の発言を前に持ち高調整による買いが優勢となりましたが、会見を受け追加利上げ観測が強まると債券は売られ、ほぼ横ばいで週を終えました。
クレジット市場は、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年10月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀は政策金利を据え置き、同総裁は経済・物価見通しが実現していけば、政策金利を少しずつ引き上げるとの方針を堅持しつつも、追加利上げの判断時期に関して「時間的な余裕」があるとの認識も示しました。国内長期金利は、日銀の利上げを継続する姿勢は上昇要因とみられますが、すでに円安が一服していることから米国景気の動向を見極めつつ、追加利上げを急がない姿勢とみられます。国内長期金利は日銀の利上げ姿勢を注視しながら、徐々にレンジを切り上げるとみています。

	11月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.95	▲0.00	0.10	0.06	▲0.02
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	360.34	▲0.03%	▲0.56%	▲0.39%	0.36%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202410_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月1日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月1日）



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。5日に米大統領選を控え、トランプ氏がやや優勢との見方から再選した際のインフレや財政悪化などのリスクを警戒した売りが優勢でした。米雇用統計など経済指標が市場予想を下回り、買いが優勢となる場面も見られましたが一時的なものにとどまり、米大統領選を意識した債券売りにより金利は上昇しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年10月）

長期金利は、米国ではさらなる低下は限定的、欧州（ドイツ）では緩やかに低下

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）の大幅利下げを受けて緩やかな景気減速にとどまるとの見方が広がる中、長期金利は今後の追加利下げを相当程度織り込んだとみられることから、さらなる低下の動きは限定的とみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による今後の利下げペースはFRBと比較して緩やかとみられますが、ドイツ景気の先行きに対する不透明感も残ることから、ドイツ長期金利は緩やかに低下するとみています。

	11月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.37	0.13	0.64	▲0.26	▲0.39
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	605.96	0.02%	2.93%	1.10%	10.22%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202410_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月1日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月1日）



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
週前半は国内株式相場が上昇したことで、国内リート市場も上昇しましたが、日銀による追加利上げ観測が強まったことなどによる国内株式相場の下落を受けリスク回避姿勢が強まったこともあり国内リート市場は下落しました。
セクター別では、オフィスセクターが上昇した一方、住宅セクター、商業・物流等セクターは下落しました。

投資環境見通し（2024年10月）

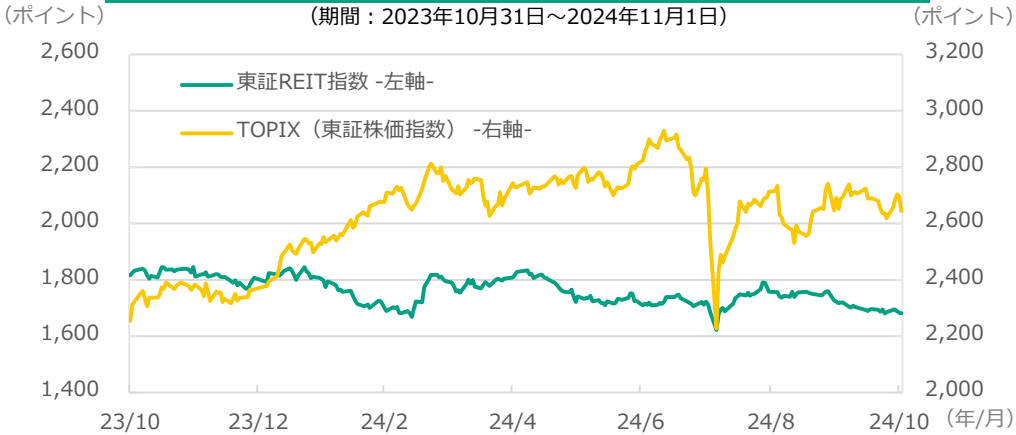
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

資本コストや投資口価格（株価に相当）を意識した運用戦略の開示や株式会社の自社株買いに相当する自己投資口取得などを実行する銘柄が増えてきており、ガバナンスの向上から市場の活性化が期待されます。また、優秀な人材の確保を目的としたオフィス需要の増加に加え、世界的な利下げ局面への転換を背景に国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

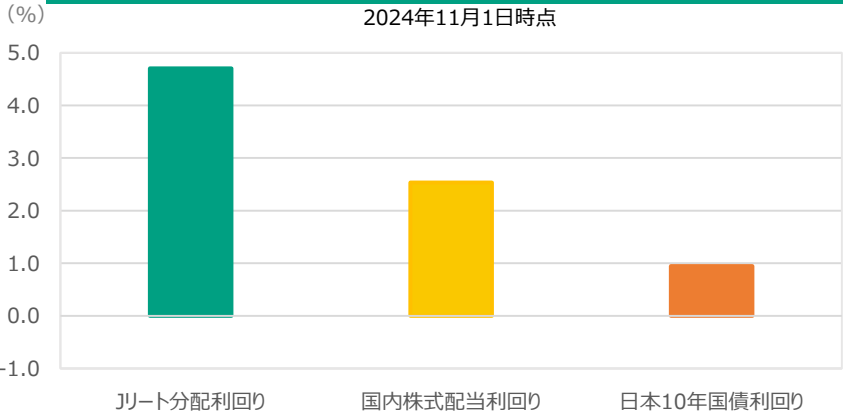
	11月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,681.92	▲0.16%	▲2.34%	▲7.37%	▲7.79%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,644.26	0.99%	▲1.73%	▲3.12%	14.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年10月28日～11月1日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。週前半は米国金利上昇に伴い、円売り・米ドル買いが優勢でした。31日の日銀金融政策決定会合後の記者会見での植田日銀総裁の発言を受け、追加利上げ観測が強まったことから円は買われましたが、週末は再び米長期金利が上昇し、円売り・米ドル買いが優勢となりました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2024年10月）

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で推移

米ドル：金融政策の方向性の違いを背景に、円高ドル安傾向が予想されます。しかし、当面は米国長期金利の低下余地が限定的とみられることから、ドルは円に対してレンジ内で強含みで推移するとみています。

ユーロ：金融政策の方向性の違いを背景に円高ユーロ安傾向が予想されます。ただし、ECB（欧州中央銀行）による利下げペースについては相当程度織り込まれたとみられ、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

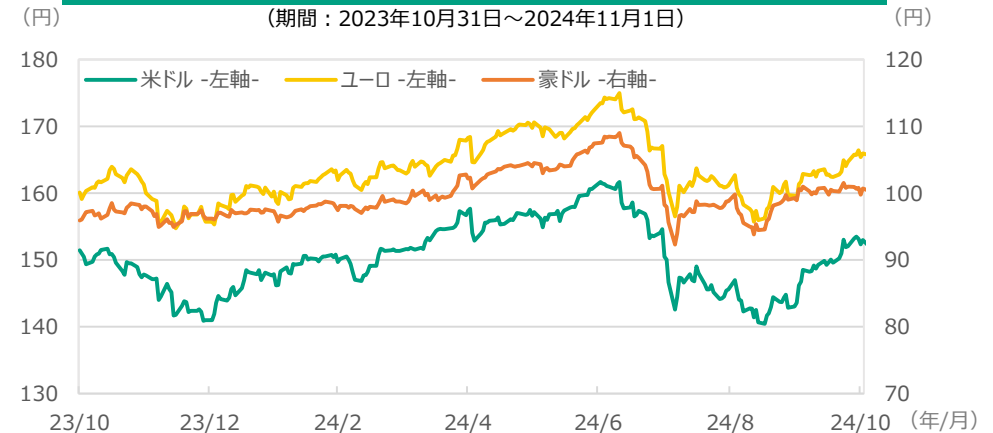
	11月1日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	152.97	0.92	9.37	▲4.69	1.99
ユーロ/円	165.95	1.26	6.89	▲2.48	6.86

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

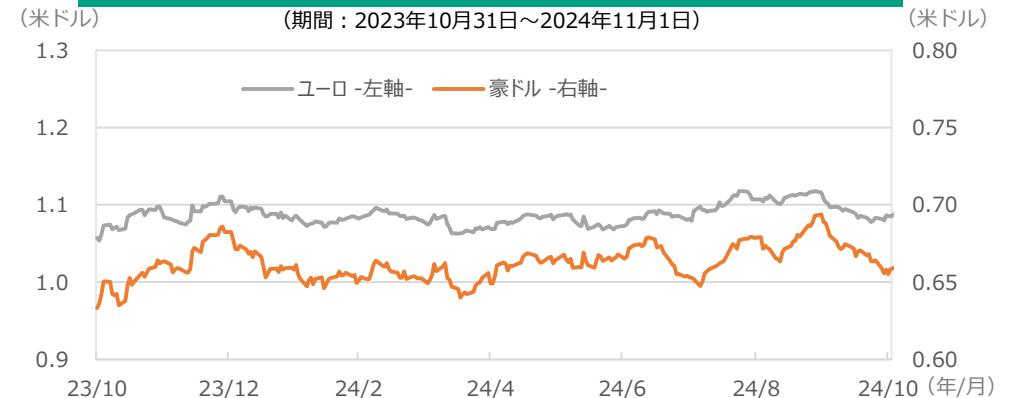
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202410_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。